

機械受注統計調査報告

平成17年12月実績



平成18年2月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1.	平成17年12月の機械受注動向	
(1)	需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2)	民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3)	販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1>	需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2>	機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2.	平成17年の機械受注動向	11
	統 計 表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

1. 平成 17 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 11 月前月比 11.2%増の後、12 月は同 3.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 9.3%増の後、12 月は同 1.0%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 2.3%増の後、12 月は同 6.8%増となった。内訳をみると製造業が同 3.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.2%増であった。

また、官公需は、11 月前月比 0.6%増の後、12 月は地方公務、通信業で増加したものの、防衛庁、「その他官公需」等で減少したことから、同 4.3%減となった。

一方、外需は、11 月前月比 32.1%増の後、12 月は船舶、原動機等で減少したものの、産業機械、航空機等で増加したことから、同 0.5%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 17.9%減の後、12 月は原動機で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、同 11.6%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、17 年 7～9 月 3.8%増の後、10～12 月は 0.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9 月 1.0%増の後、10～12 月は 4.0%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9 月 2.1%増の後、10～12 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したため、4.1%増となった。

また、官公需は、7～9 月 7.4%減の後、10～12 月には防衛庁、国家公務等で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことにより、8.0%増となった。

一方、外需は、7～9 月 10.0%増の後、10～12 月には鉄道車両、船舶等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、0.6%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9 月 10.1%減の後、10～12 月には道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、船舶、重電機等で増加したことから、9.8%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

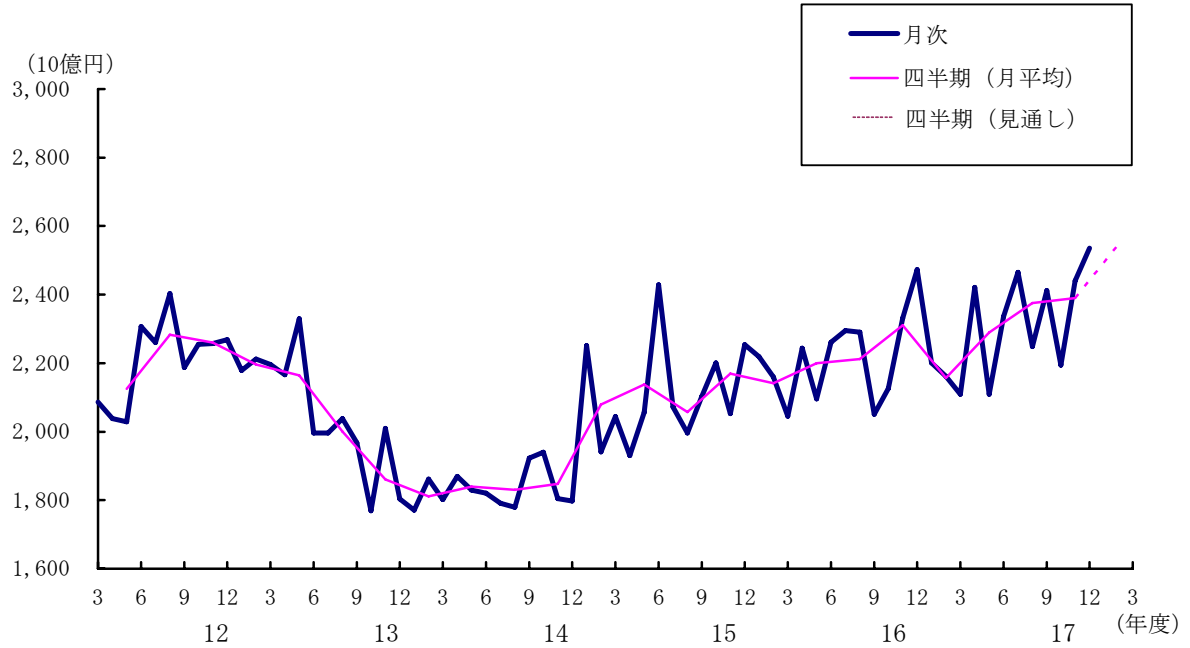
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 9月	10月	11月	12月
受注総額	64,714 (-6.6) [1.0]	68,677 (6.1) [4.3]	71,255 (3.8) [8.8]	71,702 (0.6) [3.6]	24,120 (7.3) [17.5]	21,942 (-9.0) [3.4]	24,404 (11.2) [4.6]	25,355 (3.9) [3.0]
民需	32,068 (-1.6) [8.9]	33,296 (3.8) [3.1]	33,637 (1.0) [6.3]	34,977 (4.0) [7.7]	10,625 (-10.5) [0.8]	10,939 (3.0) [5.6]	11,962 (9.3) [4.0]	12,076 (1.0) [12.9]
〃 (船舶・電力を除く)	30,088 (0.8) [9.4]	30,318 (0.8) [2.0]	30,951 (2.1) [8.7]	32,208 (4.1) [8.1]	9,859 (-10.0) [4.8]	10,336 (4.8) [8.5]	10,575 (2.3) [0.2]	11,297 (6.8) [15.5]
製造業	12,846 (0.8) [10.5]	13,811 (7.5) [2.8]	13,861 (0.4) [14.6]	14,074 (1.5) [10.4]	4,554 (-6.4) [15.0]	4,307 (-5.4) [11.1]	4,811 (11.7) [12.3]	4,957 (3.0) [8.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	17,232 (0.3) [8.6]	16,910 (-1.9) [1.7]	17,078 (1.0) [4.4]	18,117 (6.1) [6.2]	5,343 (-12.1) [-1.9]	5,663 (6.0) [6.4]	6,100 (7.7) [-7.7]	6,354 (4.2) [21.0]
官公需	7,405 (-2.0) [-15.8]	7,391 (-0.2) [-5.9]	6,841 (-7.4) [-17.2]	7,391 (8.0) [-2.8]	2,133 (-12.8) [-20.3]	2,490 (16.7) [-0.5]	2,504 (0.6) [4.4]	2,397 (-4.3) [-9.7]
外需	21,479 (-20.7) [2.8]	24,461 (13.9) [9.0]	26,894 (10.0) [22.7]	27,057 (0.6) [-0.3]	10,008 (41.0) [72.6]	7,415 (-25.9) [-1.4]	9,794 (32.1) [5.9]	9,848 (0.5) [-3.7]
代理店	2,783 (-9.2) [-18.2]	3,408 (22.5) [-0.1]	3,063 (-10.1) [-4.9]	3,362 (9.8) [9.7]	911 (-18.4) [-11.4]	1,228 (34.9) [22.4]	1,009 (-17.9) [1.8]	1,125 (11.6) [5.2]

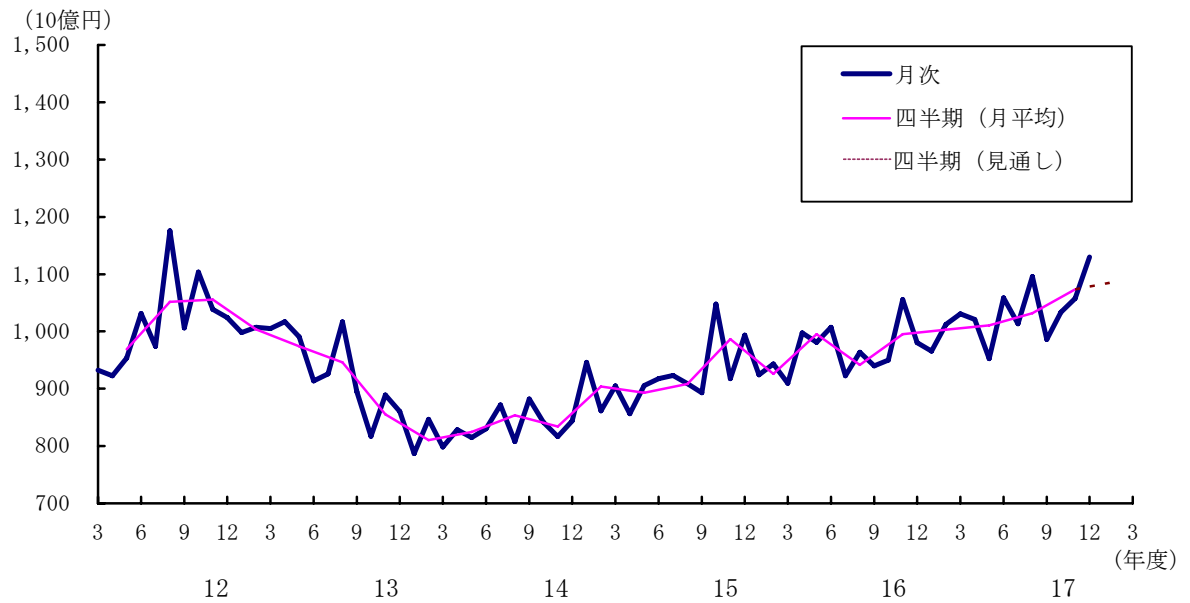
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば1～3月の月平均値は2月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の18年1～3月は「見通し調査（17年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月11.7%増の後、12月は3.0%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、窯業・土石（21.2%増）、電気機械（14.3%増）、自動車工業（12.1%増）、精密機械（9.3%増）等の7業種で、石油・石炭製品工業（64.2%減）、「その他輸送機械工業」（40.8%減）、鉄鋼業（14.2%減）、化学工業（6.8%減）、紙・パルプ工業（6.4%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月9.3%増の後、12月は0.7%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、金融・保険業（33.7%増）、鉱業（24.0%増）、通信業（10.4%増）等の4業種で、運輸業（32.9%減）、電力業（29.2%減）、建設業（22.2%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月0.4%増の後、10～12月には1.5%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、化学工業（55.8%増）、「その他輸送機械工業」（29.5%増）、金属製品（12.8%増）、造船業（8.8%増）、鉄鋼業（7.5%増）等の9業種で、石油・石炭製品工業（37.5%減）、窯業・土石（31.0%減）、非鉄金属（12.1%減）、繊維工業（11.2%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月0.0%増の後、10～12月には4.9%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、通信業（32.1%増）、運輸業（19.8%増）、電力業（15.6%増）等の4業種で、金融・保険業（27.7%減）、鉱業（20.8%減）、農林漁業（15.0%減）等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は2兆2,232億円（前月比3.4%減）で、前3か月平均販売額は2兆2,644億円（同3.4%増）となり、受注残高は21兆9,727億円（同2.0%増）となった。この結果、手持月数は9.7か月となり、前月差で0.1か月減少した。

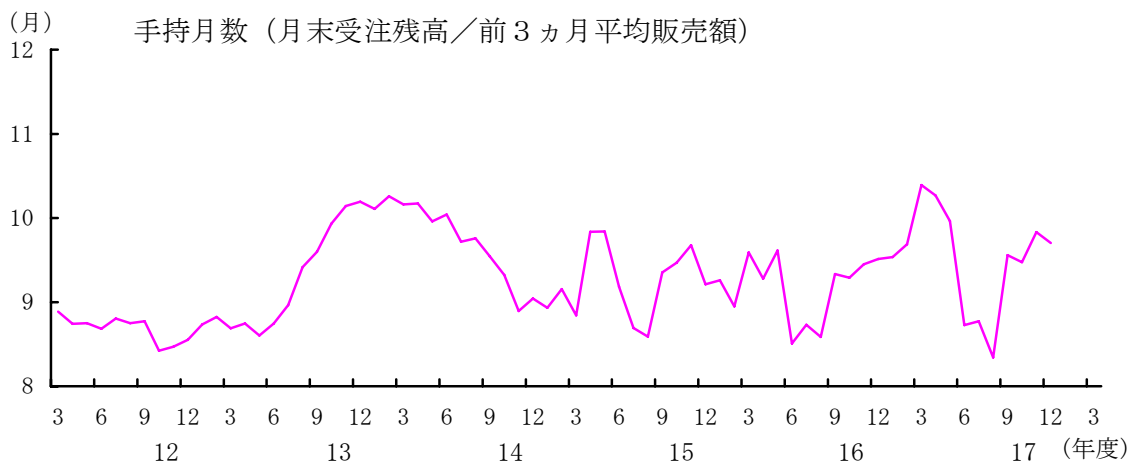
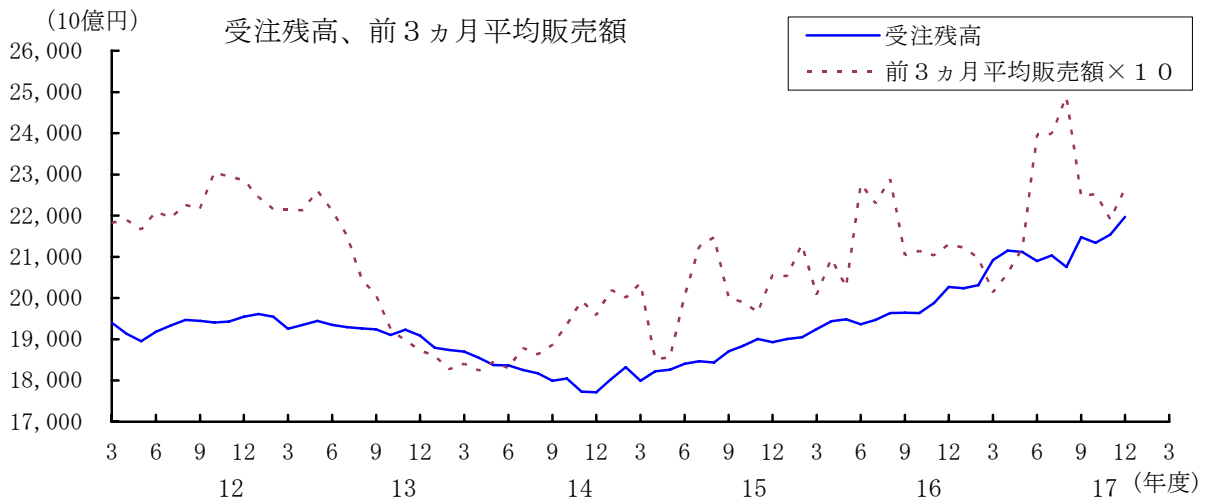
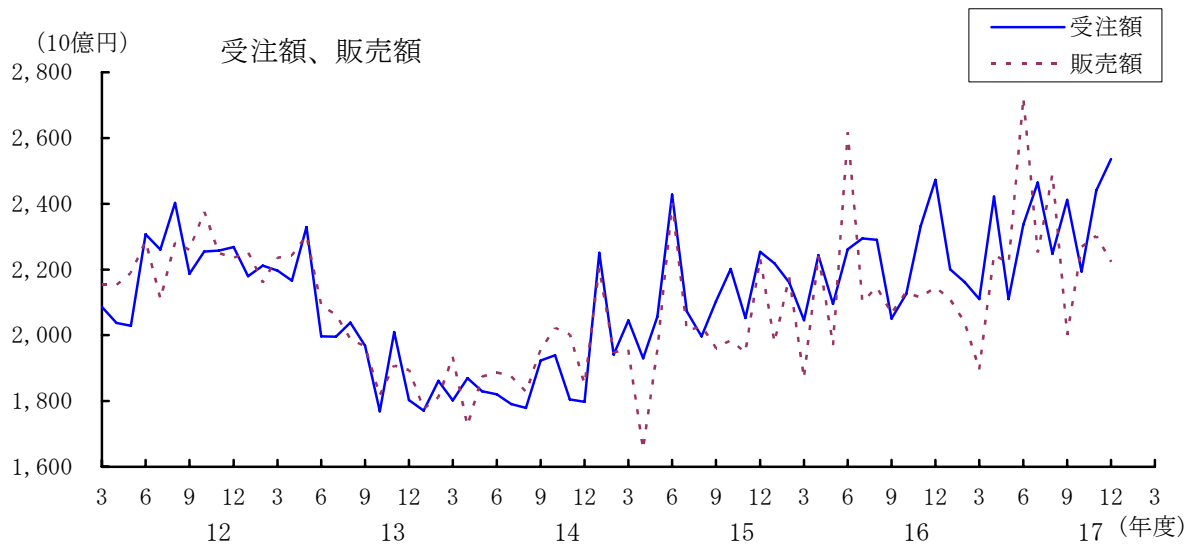
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		0.8	7.5	0.4	1.5	-6.4	-5.4	11.7	3.0
1 繊維工業		-1.9	23.0	-16.0	-11.2	-25.5	-0.7	6.4	-3.1
2 紙・パルプ工業		25.3	26.6	-6.8	-5.9	21.6	-9.6	-26.6	-6.4
3 化学工業		-5.9	21.2	-26.5	55.8	-27.9	14.7	94.5	-6.8
4 石油・石炭製品工業		-32.7	-0.0	281.1	-37.5	-40.1	-6.3	79.3	-64.2
5 窯業・土石		21.9	12.2	17.1	-31.0	-19.1	-48.0	47.1	21.2
6 鉄鋼業		-12.8	77.8	-27.4	7.5	-10.3	-20.2	100.9	-14.2
7 非鉄金属		-28.5	74.5	-32.6	-12.1	39.5	-43.4	19.8	4.9
8 金属製品		-12.7	2.0	-0.8	12.8	-12.5	54.2	-39.4	7.4
9 一般機械		1.5	-7.2	11.2	3.8	24.5	-9.9	-3.4	-0.6
10 電気機械		1.0	6.3	-5.4	5.9	-11.5	7.2	-1.3	14.3
11 自動車工業		5.7	1.9	-10.7	1.9	-5.2	10.8	-12.5	12.1
12 造船業		-12.3	4.5	23.8	8.8	-54.8	1.2	73.9	-4.5
13 その他輸送機械工業		26.9	31.8	-3.6	29.5	24.7	49.6	-15.9	-40.8
14 精密機械		11.4	38.3	-29.7	7.0	-20.0	14.4	-4.7	9.3
15 「その他製造業」		4.2	-2.9	5.9	-4.2	-4.2	-14.2	5.7	25.9
II 非製造業計		-0.4	0.7	0.0	4.9	-12.8	6.1	9.3	0.7
16 農林漁業		29.1	-9.3	-5.4	-15.0	-13.8	3.8	-11.4	-8.4
17 鉱業		-22.2	-37.2	10.1	-20.8	-37.9	18.2	-30.0	24.0
18 建設業		-0.5	14.0	-5.9	3.7	-7.4	0.6	30.1	-22.2
19 電力業		-4.8	12.3	-16.7	15.6	-7.1	7.1	46.0	-29.2
20 運輸業		11.8	-7.2	16.2	19.8	21.2	-10.1	60.7	-32.9
21 通信業		4.9	-3.7	-11.5	32.1	-26.1	34.5	15.9	10.4
22 金融・保険業		-25.4	7.0	28.7	-27.7	-22.3	-28.8	10.3	33.7
23 「その他非製造業」		-5.8	5.5	2.7	-2.0	-10.3	7.9	-11.6	15.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

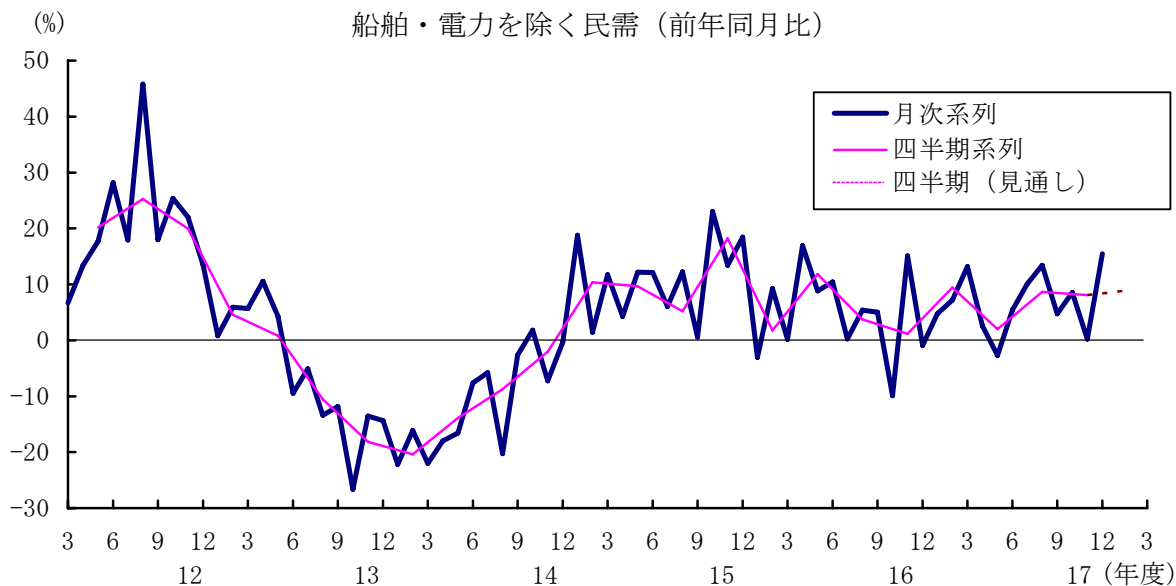
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

17年12月の受注総額は、2兆7,418億円で前年同月比3.0%増、「船舶を除く総額」では同11.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



(備考) 四半期 (見通し) の18年1~3月は「見通し調査 (17年12月末時点)」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,553億円で前年同月比12.9%増（船舶を除くと同13.9%増、船舶・電力を除くと同15.5%増）、官公需は2,482億円で同9.7%減、外需は1兆1,324億円で同3.7%減、また、代理店は1,058億円で同5.2%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、窯業・土石（52.0%増）、紙・パルプ工業（44.2%増）、化学工業（37.7%増）、造船業（33.9%増）、鉄鋼業（32.9%増）、「その他輸送機械工業」（29.2%増）等の11業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（51.1%減）、非鉄金属（32.2%減）、金属製品（20.8%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 16.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（37.9%増）、通信業（31.9%増）、運輸業（18.1%増）等の5業種が増加となった。反面、鉱業（68.7%減）、農林漁業（7.4%減）等の3業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（21.5%増）、工作機械（20.0%増）、電子・通信機械（18.7%増）、原動機（17.1%増）、道路車両（11.9%増）、重電機（11.4%増）及び産業機械（7.9%増）で増加となった。反面、船舶（57.4%減）及び航空機（42.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.0%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（78.0%増）、原動機（20.8%増）、道路車両（16.3%増）、工作機械（16.2%増）、電子・通信機械（14.2%増）、航空機（10.9%増）、産業機械（10.8%増）及び重電機（1.3%増）で増加となった。反面、船舶（64.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 9月	10月	11月	12月
民需総額	8.9	3.1	6.3	7.7	0.8	5.6	4.0	12.9
原動機	13.6	8.1	-18.3	23.0	-34.9	-19.1	81.2	20.8
重電機	-9.9	-9.8	17.9	7.4	23.0	-12.5	48.7	1.3
電子・通信機械	7.2	-1.5	2.5	2.6	-1.6	7.1	-12.8	14.2
産業機械	10.0	13.0	15.9	8.8	17.4	11.2	4.6	10.8
工作機械	34.9	9.5	10.8	6.2	2.9	2.0	1.2	16.2
鉄道車両	11.5	-28.3	79.1	91.1	83.5	22.0	255.6	78.0
道路車両	21.2	35.6	25.4	26.5	21.2	22.2	42.4	16.3
航空機	28.4	20.4	32.2	79.7	43.3	175.0	94.3	10.9
船舶	-16.8	52.9	5.4	27.0	-55.3	75.7	331.4	-64.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（41.0%増）、重電機（35.8%増）、原動機（33.0%増）、工作機械（18.3%増）、道路車両（11.4%増）、航空機（9.8%増）及び産業機械（9.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（11.1%減）及び電子・通信機械（9.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（16.4%増）、産業機械（15.6%増）、船舶（15.4%増）、工作機械（8.4%増）、電子・通信機械（6.8%増）、及び原動機（4.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（3.6%減）、重電機（1.3%減）及び航空機（0.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、409億円で前年同月比24.0%増、販売額は、460億円で同21.9%増、受注残高は、7,026億円で同10.0%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、542億円で前年同月比5.3%増、販売額は、530億円で同6.5%増、受注残高は、1,619億円で同12.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、995億円で前年同月比26.0%増、販売額は、973億円で同28.5%増、受注残高は、670億円で同8.0%増となった。

2. 平成 17 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

17 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、16 年 4.2%増の後、17 年は 4.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、16 年は 2.3%増の後、17 年は 6.5%増となった。内訳をみると、製造業が 9.5%増、非製造業が 4.6%増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、16 年 4.4%増の後、17 年は 7.1%増と 3 年連続の増加となった。

一方、官公需は、16 年 1.5%増の後、17 年には通信業が増加したものの、地方公務、「その他官公需」等が減少したことにより、11.9%減となった。

また、外需は、16 年 8.8%増の後、17 年には電子・通信機械、船舶等が減少したものの、産業機械、鉄道車両等が増加したことにより、8.5%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、16 年 0.3%減の後、17 年には船舶、重電機等が増加したものの、産業機械、電子・通信機械等が減少したことにより 4.2%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、16 年 13.1%増の後、17 年は 9.5%増と 3 年連続の増加となった。

17 年の受注を業種別にみると、15 業種中、石油・石炭製品工業（98.4%増）、「その他輸送機械工業」（54.9%増）、精密機械（27.1%増）、紙・パルプ工業（25.0%増）、窯業・土石（24.5%増）、鉄鋼業（22.0%増）等の 11 業種で増加となった。反面、繊維工業（9.9%減）、非鉄金属（7.2%減）、金属製品（0.4%減）等の 4 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、16 年は 3.7%減の後、17 年は 4.6%増と 2 年ぶりの増加となった。

17 年の受注を業種別にみると、8 業種中、運輸業（16.9%増）、通信業（7.1%増）、金融・保険業（4.2%増）、農林漁業（2.4%増）等の 6 業種で増加となった。反面、鉱業（27.1%減）、電力業（1.8%減）の 2 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 12年	13年	14年	15年	16年	17年
受注総額	263,005 (13.8)	247,425 (-5.9)	220,404 (-10.9)	253,571 (15.0)	264,327 (4.2)	275,834 (4.4)
民需	133,097 (12.7)	131,057 (-1.5)	111,823 (-14.7)	122,475 (9.5)	125,340 (2.3)	133,544 (6.5)
〃 (船舶・電力を除く)	120,558 (19.0)	113,512 (-5.8)	99,875 (-12.0)	110,545 (10.7)	115,442 (4.4)	123,649 (7.1)
製造業	51,419 (21.7)	42,916 (-16.5)	37,778 (-12.0)	44,089 (16.7)	49,847 (13.1)	54,575 (9.5)
非製造業 (船舶・電力を除く)	69,271 (16.8)	70,745 (2.1)	62,501 (-11.7)	66,653 (6.6)	65,836 (-1.2)	69,347 (5.3)
官公需	42,050 (6.1)	39,819 (-5.3)	34,279 (-13.9)	32,993 (-3.8)	33,486 (1.5)	29,499 (-11.9)
外需	72,139 (22.5)	63,037 (-12.6)	62,575 (-0.7)	85,008 (35.9)	92,450 (8.8)	100,292 (8.5)
代理店	15,720 (8.7)	13,512 (-14.0)	11,727 (-13.2)	13,095 (11.7)	13,051 (-0.3)	12,499 (-4.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

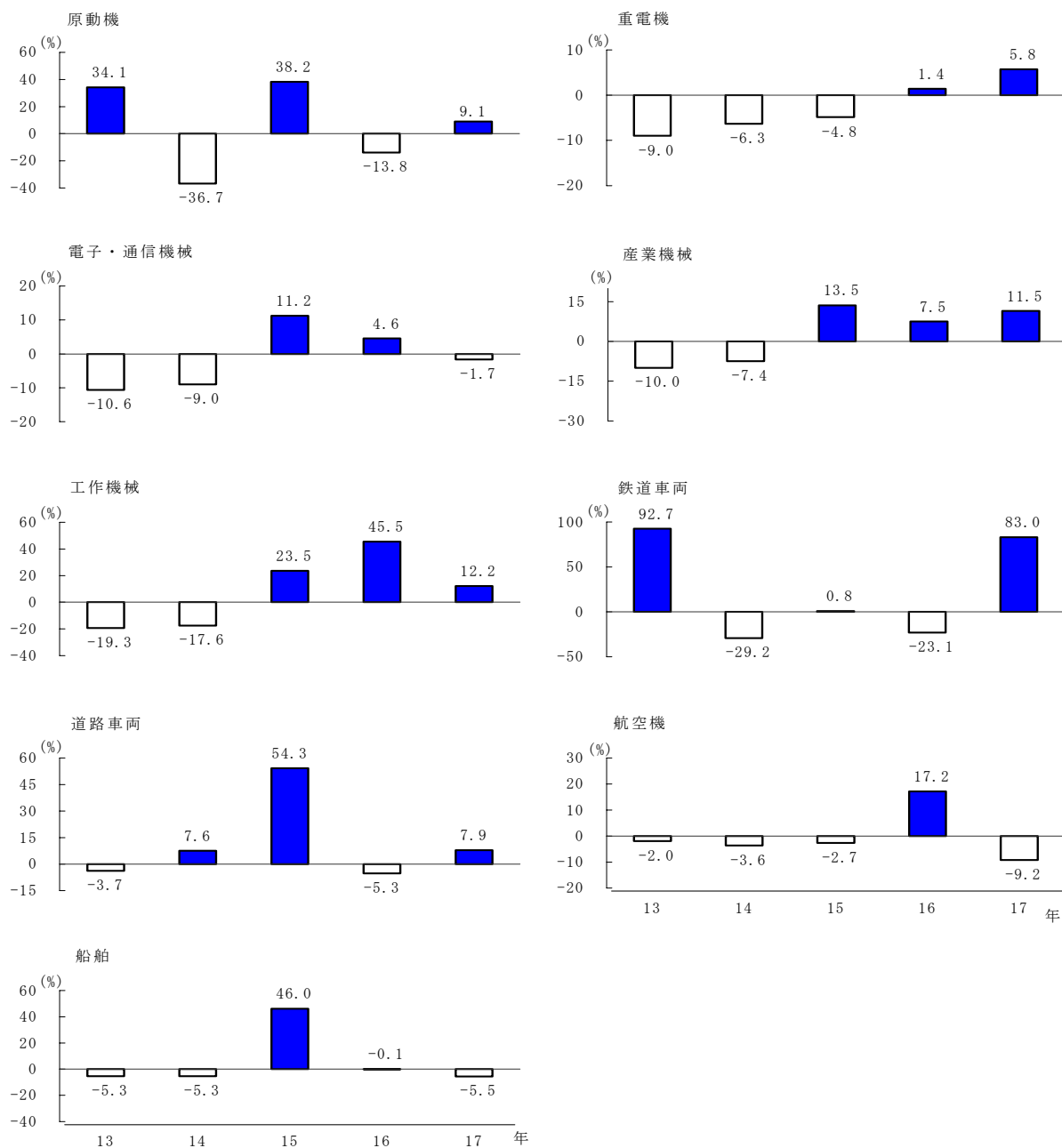
	平成 12年	13年	14年	15年	16年	17年
I 製造業計	21.7	-16.5	-12.0	16.7	13.1	9.5
1 繊維工業	-8.1	-12.6	-9.7	-7.1	-5.7	-9.9
2 紙・パルプ工業	27.1	-23.5	-20.8	7.1	4.6	25.0
3 化学工業	18.7	-6.0	-11.8	10.3	8.6	10.0
4 石油・石炭製品工業	-7.4	52.2	-18.3	36.2	-3.7	98.4
5 窯業・土石	5.1	-1.7	-13.6	-1.6	3.2	24.5
6 鉄鋼業	-2.5	14.2	-33.3	20.8	-4.9	22.0
7 非鉄金属	-13.7	48.5	-35.9	-3.5	57.2	-7.2
8 金属製品	41.4	-15.9	-17.3	20.6	18.6	-0.4
9 一般機械	16.1	-21.3	-11.2	19.5	26.9	5.2
10 電気機械	56.1	-37.2	-5.6	32.2	12.2	3.4
11 自動車工業	23.3	17.2	-3.2	15.9	16.6	18.0
12 造船業	11.7	5.0	17.8	-8.7	25.6	8.7
13 その他輸送機械工業	1.0	-19.0	58.3	-17.6	4.9	54.9
14 精密機械	16.1	-15.8	-17.5	20.9	34.9	27.1
15 「その他製造業」	3.3	-10.8	-25.6	10.0	1.3	-0.2
II 非製造業計	7.6	7.9	-16.0	5.9	-3.7	4.6
16 農林漁業	-5.7	-1.6	-5.0	-6.7	-0.1	2.4
17 鉱業	16.3	-23.3	-28.1	5.7	25.6	-27.1
18 建設業	1.5	-13.5	-14.3	-0.0	1.1	1.1
19 電力業	-28.3	43.3	-36.0	5.8	-17.4	-1.8
20 運輸業	23.6	-3.9	0.9	-2.8	-3.0	16.9
21 通信業	29.8	3.4	-21.4	16.1	-1.7	7.1
22 金融・保険業	27.2	10.4	-19.5	7.3	-4.2	4.2
23 「その他非製造業」	9.8	5.6	0.8	2.6	-0.7	2.8

- （備考） 1. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2. 「その他製造業」には、「新聞出版」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

17年の機種別受注動向を前年比で見ると、工作機械（12.2%増）、産業機械（11.5%増）が3年連続、重電機（5.8%増）が2年連続して増加した。また、鉄道車両（83.0%増）、原動機（9.1%増）、道路車両（7.9%増）が2年ぶりに増加した。反面、船舶（5.5%減）が2年連続して減少した。また、電子・通信機械（1.7%減）が3年ぶりに、航空機（9.2%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	24
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	29
需要者別受注額	(原系列) -----	30
機種別受注額	(") -----	35
機種別販売額	(") -----	39
機種別受注残高	(") -----	43
需要者別受注額	(暦年) -----	47
機械受注統計調査結果表	(平成 17 年 12 月実績) -----	52
"	(平成 17 年 10～12 月実績) -----	56
"	(平成 17 年実績) -----	60
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表	(平成 17 年 12 月実績) -----	64
"	(平成 17 年 10～12 月実績) -----	68

(別紙)

調査項目と移行期分類	-----	72
------------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。